

イオングループ・ファンド

追加型投信／国内／資産複合

ファンドは特化型運用を行います。



商品販売用資料
2020年11月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主にイオングループの株式および不動産投資信託証券等を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岡三オンライン証券**
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等：岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



ファンドのポイント

グループ企業が力を結集し、シナジーを創出しながら成長

イオングループ企業の
株式



イオングループの
リート

イオングループの成長を享受する
イオングループ・ファンド



株式

イオングループ企業の株式の魅力

イオンG企業の
株式の魅力

様々な業種のグループ企業が、グローバルに事業展開

- 小売、ディベロッパー、金融、サービスをはじめとする事業群と、これを支えるITや商品、物流など様々な業種からなる「総合グループ」です。

< イオングループ 日本金融商品取引所に上場している企業 >

SM(スーパーマーケット)事業

食品スーパーなど

- マックスバリュ西日本
- マックスバリュ東海
- ベルク
- いなげや
- ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス
- ミニストップ
- フジ



GMS(総合スーパー)事業

総合スーパー

- イオン北海道
- イオン九州
- サンデー



総合金融事業

銀行業、クレジットカード事業など

- イオンフィナンシャルサービス



サービス・専門店事業

ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店、アミューズメントなど

- ジーフット
- コックス
- タカキュー
- イオンディライト
- イオンファンタジー



ヘルス&ウェルネス事業

ドラッグストア、調剤薬局

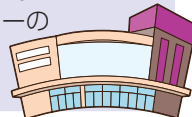
- ウエルシア
- ホールディングス
- メディカル光グループ



ディベロッパー事業

ショッピングセンターの開発および賃貸

- イオンモール



その他

- やまや



純粋持株会社イオン

AEON

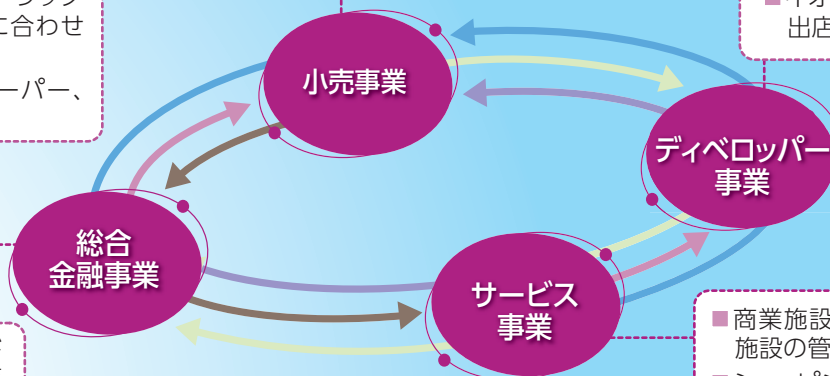
(2020年9月1日現在)

(出所)イオン株式会社「有価証券報告書」「四半期報告書」等



- 高い競争力を有する事業が有機的に結集することによって生まれるシナジー（相乗効果で利益を生み出すこと）により、さらに成長していくと期待されています。

- スーパー、コンビニ、ドラッグストア等、顧客ニーズに合わせて多角的に展開
- アジアを中心としたスーパー、コンビニの海外出店



- イオンモールの積極的な開発・出店、および運営

- 銀行業、クレジットカード事業、保険代理店事業等の金融事業を展開

- 商業施設、オフィス、ホテル等の施設の管理・運営業務の提供
- ショッピングセンター内に遊戯施設等の出店



REITの魅力



投資
分配金(配当金)・損益

不動産投資信託 (REIT)

投資
賃料収入・売却損益等



商業施設、オフィスビル、賃貸マンション、ホテル等

一般的にREIT(不動産投資信託)とは、投資家から集めた資金を上記のような不動産等に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益等から不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

特徴

- 国内の金融商品取引所に上場
- 不動産投資の専門家が多くの物件に分散投資
- 実物の不動産投資と比べ流動性が高い

REITの分配金(配当金)

- 利益の90%超を投資家に分配する等の条件を満たせばREITに対する法人税がかからない
- 結果として利益のほとんどが投資家に分配される

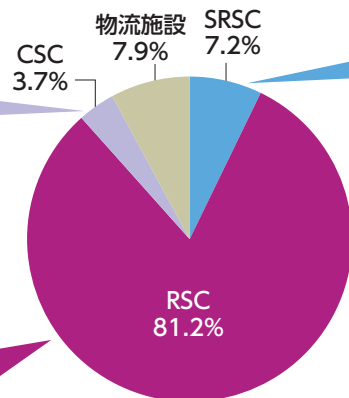
イオンREITの魅力

イオンREIT投資法人(東京証券取引所上場)

- 中長期にわたって安定した収益
- 保有物件はイオングループの大規模な商業施設

コミュニティ型ショッピングセンター (CSC)
大型総合スーパー + 専門店20-30程度
周辺地域に根差した商圈を持つ国内3件を保有

広域型ショッピングセンター (RSC)
大型総合スーパー + 専門店50以上
地域で強みを持つ日本全国のショッピングセンターに加え、Jリート初の海外不動産(マレーシアのショッピングセンター)を2件保有



※2020年9月14日時点

超広域型ショッピングセンター (SRSC)

複数の大型総合スーパー + 専門店200以上



[代表物件]イオンレイクタウンkaze/mori
およそ東京ドーム6個分の店舗面積

※四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)イオンREITHP



ファンドの特色

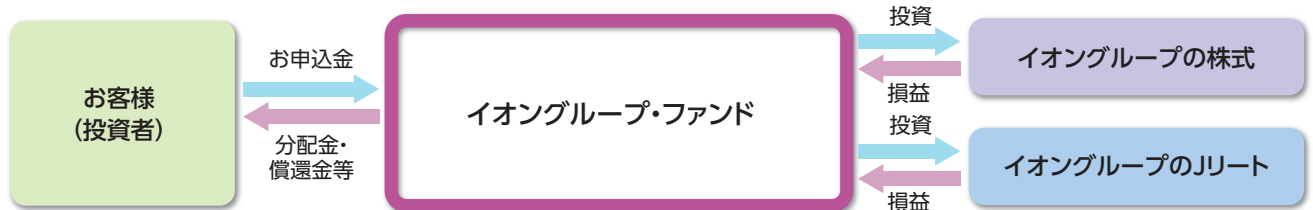


1

イオングループの株式および不動産投資信託証券に投資します。

※投資対象となるイオングループの企業の選定は、イオン株式会社の有価証券報告書、四半期報告書に基づいて行います。ただし、イオン株式会社の有価証券報告書、四半期報告書に準ずる公開情報も用いる場合があります。

- 株 式：イオン株式会社およびその連結子会社、持分法適用関連会社が発行するわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資します。
- 不動産投資信託証券：イオン株式会社の連結子会社が運用するわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券(以下、「Jリート」といいます。)に投資します。



2

株式への投資にあたっては、原則として投資対象となるイオングループの企業全銘柄に投資し、イオングループの株式時価総額に準じた動きを目指します。

- 原則として、組入銘柄の時価総額に応じて組入比率を決定します。
- 1銘柄の組入比率は、組入株式の時価総額合計の約50%、かつ投資信託財産の純資産総額に対して原則として35%を上限とします。

※ 設定・解約、組入銘柄の株価変動や流動性等により、組入比率が変動することがあります。

3

Jリートの組入比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の約10%を上限とします。

4

株式およびJリートの合計の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

5

年2回、2月および8月の各月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、分配方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
 イオングループの大きな変化等のやむを得ない事情が発生した場合、上記のような運用ができない場合があります。

- ・ ファンドは特化型運用を行います。
 特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度*が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
 ※ 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体当たりの時価総額が占める割合をいいます。
- ・ ファンドが主要投資対象とするイオングループの株式には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。



投資リスク



基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドは、イオングループの株式および不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
不 動 産 投 資 信 託 証 券 の リ ス ク	価格変動リスク 不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
	分配金(配当金)減少リスク 利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。
銘 柄 集 中 リ ス ク	イオングループが発行する証券に限定して投資し、特化型運用を行いますので、1銘柄当たりの組入比率が高まる場合があります。そのため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。また、市場全体の動きと、ファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。例えば、株式市場全体が上昇している場合でも、ファンドの組入株式は株式市場全体の業種や銘柄構成と大きく異なるため、基準価額が下落する可能性があります。 イオングループが運用する上場不動産投資信託証券は1銘柄のみで、その後も銘柄数の大幅な増加は見込めないため、銘柄集中リスクがあります。(不動産投資信託証券に投資しない可能性もあります。)(2020年8月末現在)
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

■その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドはイオングループから投資元本や運用成果を保証されるものではありません。
- ファンドは、イオングループ企業の業績・財務状況、信用力の影響を大きく受け、基準価額が大幅に下落する可能性があります。特にイオングループに経営不振や債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高いと予想される局面では、ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。
- ファンドの純資産規模や投資対象の流動性等の要因から、運用方針に沿った運用が効率的にできない場合や、意図した売買ができない可能性があります。また、イオングループに大きな変化等のやむを得ない事情が発生した場合も運用方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	信託期間 2024年2月22日まで(2014年2月27日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 2月および8月の各月22日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入価額×購入口数×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額×0.3%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率1.045%(税抜0.95%) 委託会社 年率0.45%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.45%(税抜) ◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.05%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
	○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
	○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。


委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]
岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]
みずほ信託銀行株式会社

販売会社 [購入・換金の取扱い等]
販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先【岡三アセットマネジメント株式会社】

 フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

 ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社